

水・大気環境局閉鎖性海域対策室

1. 事業の概要

閉鎖性海域の保全については、著しい汚濁は改善されたものの、水産資源を含む生態系の劣化が進んでいる。このため21世紀環境立国戦略では、藻場、干潟等の保全・再生・創出、水質汚濁対策、持続的な資源管理などを統合的に推進することにより、多様な魚介類等が生息する自然の恵み豊かな「里海」の創生が、今後1、2年で重点的に着手すべき環境政策として明記されている。

そこで、沿岸生態系の回復、保全に関する先進的な取り組みを実施している海域をモデル地域として選定し、モニタリング調査や地域での取り組みの支援及びその評価を実施し、マニュアルを作成することで国内やアジアを中心とした海外に対して沿岸域の環境保全思想の普及を図り、陸域と沿岸域の一体性について国民の理解を深めるとともに、人間の手で管理がなされることにより生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進し、人間と海が共生する豊かな沿岸環境の実現を目指す。

2. 事業計画

	20年度	21年度	22年度
モデル海域の選定基準策定・選定			
モデル海域の現地調査			
里海づくりマニュアルの作成			
シンポジウムの開催、広報等の実施			
海外への情報発信			

3. 施策の効果

国民の海への関心を高め、閉鎖性海域の環境保全への合意形成を図るとともに、マニュアルを作成することで「里海」づくりを推進し、沿岸域の生物多様性の保全及び水産資源の確保に資する。また、市民参加型の普及啓発活動を通じた地域活性化や、アジア圏の沿岸環境保全にも貢献する。更にモニタリングサイト1000などの調査とデータの共有化を図り、海域のデータの充実に資する。

4. 備考

調査費	37,667千円	(内訳)	モデル海域の選定基準作成・選定	32,505千円
			シンポジウムの開催、広報等の実施	5,162千円
委託費	12,416千円	(内訳)	モデル海域の現地調査	12,416千円
			(地方公共団体4箇所)	

里海創生支援事業

課題 生物生息環境の悪化(干潟・藻場の喪失、赤潮や貧酸素水塊の発生)

原因 物質循環の低下(漁業の衰退) 海の環境に対する国民の無関心

陸域と沿岸域の一体性について国民の理解を深めるとともに、人間と海との共生を推進し、人間の手で管理がなされることにより生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進する。

モデル海域(里海10選)の選定

- ・選定基準の策定
- ・モデル海域の公募、選定(NPO、自治体からの提案)

モニタリングサイト1000などとの連携

モデル海域での現地調査

- ・物質循環の調査(水質、生物調査)
- ・普及啓発を兼ねた市民参加型のモニタリングや植林活動等の実施

里海づくりマニュアルの作成

- ・現地調査結果より作成
- ・他の地域での取り組みの促進

シンポジウムの開催、広報等の実施

アジアへ「里海」の概念を情報発信

期待される効果

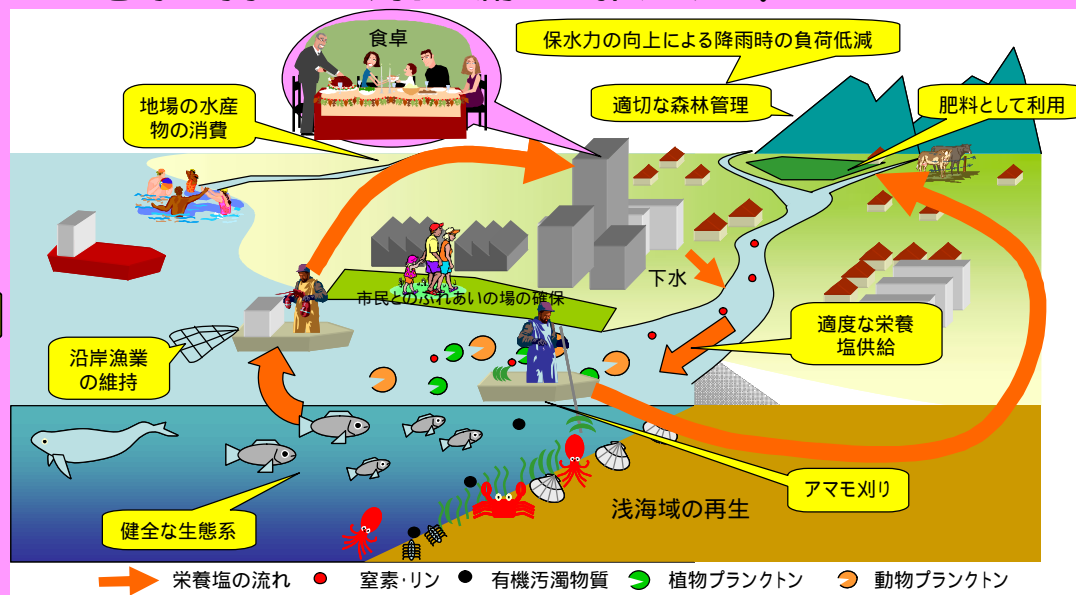
地域活性化

沿岸域の環境保全

アジアへの日本の貢献

生物多様性の保全

水産資源の確保



豊かな沿岸域の再生に向けた取り組み事例

漁業者の森づくりの推進 (兵庫県 瀬戸内海)

漁業者自らが森林で植樹を行う「漁業者の森づくり」を漁業者全体の運動として盛り上げるとともに、県民に幅広く漁場環境の保全への理解と協力を得ることを目的に実施。



アカモクを利用した水質改善(宮城県 松島湾)

アカモクを栽培し、窒素・リンを回収することにより、水質改善を目指す取組みが実施されている。(環境技術実証モデル事業により実証試験を実施中。)

NP系外取り
上げ



消費



藻場づくり活動推進事業(愛媛県 瀬戸内海)

干潟等において、県中予水産試験場が中心となり、漁業者をはじめ小学生、一般県民の参加を得て、アマモ、ガラメ、アラメ等藻場の造成や、啓発活動を実施している。



小学生・一般県民への啓発・ポッド作成



漁業者・ボランティアの協力によりポッドを設置



設置後の状況(コウイカの産卵を確認)

栽培・NP取り込み

